

令和元年度決算概要

令和元年度の一般会計・特別会計・公営企業会計の決算について、9月定例会に議案提出し、議会の認定に付すものです。

一般会計の歳入決算額は、前年度から20.9%増の137億9,382万円となり、翌年度への繰越財源分を差し引いた純繰越額(実質収支)は、前年度から1,718万円増の3,441万円となりました。また、3年ぶりに財政調整基金からの取り崩しをせずに決算を打つことができたことから実質単年度収支は、平成27年度以来4年ぶりの黒字となりました。

■一般会計

会計	歳入	歳出	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
一般会計	137億9,382万円	137億3,563万円	2,378万円	3,441万円

■特別会計

会計	歳入	歳出	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	
宅地造成事業会計	829万円	829万円	0万円	0万円	
下水道会計	16億4,467万円	16億4,451万円	0万円	16万円	
農業集落排水会計	3,706万円	3,703万円	0万円	3万円	
介護保険会計	(事業勘定)	28億373万円	27億9,256万円	0万円	1,117万円
	(サービス勘定)	1,020万円	1,017万円	0万円	3万円
土地取得会計	42万円	8万円	0万円	34万円	
国民健康保険会計	(事業勘定)	23億5,709万円	23億2,840万円	0万円	2,868万円
	(直診勘定)	8,501万円	8,501万円	0万円	0万円
後期高齢者医療会計	2億9,421万円	2億8,958万円	0万円	463万円	
財産区会計	9,014万円	953万円	0万円	8,061万円	

※端数整理のため表内計等が一致しないものがあります。

■公営企業会計（水道事業会計）

	収益的収入	収益的支出	損益計算により
収益的収入及び支出	8億1,962万円	8億2,650万円	443万円

	資本的収入	資本的支出	不足額
資本的収入及び支出	1億5,606万円	3億7,857万円	△2億2,251万円

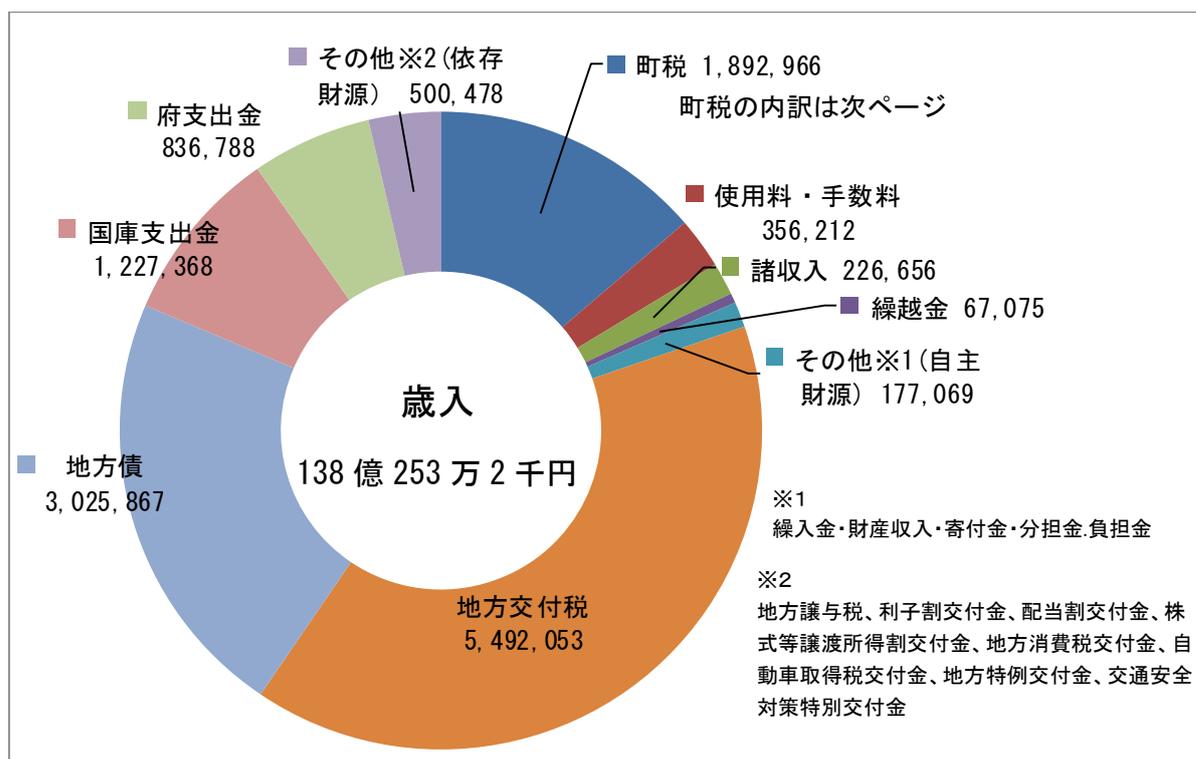
※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額で補填しています。

歳入・歳出決算の状況を、地方財政統計上、統一的に用いられる普通会計によりグラフ化し説明します。

※普通会計：一般会計、宅地造成事業特別会計、土地取得特別会計を純計したものです。

歳入（町に入ったお金）の状況：普通会計

■歳入の構成（単位：千円）



	項目	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
自主財源 (19.7%)	町税	1,892,966	13.7	2.4
	使用料・手数料	356,212	2.6	△12.8
	諸収入	226,656	1.6	△14.9
	繰越金	67,075	0.5	24.4
	その他(自主財源)※1	177,069	1.3	△14.8
依存財源 (80.3%)	地方交付税	5,492,053	39.8	2.9
	地方債	3,025,867	21.9	193.3
	国庫支出金	1,227,368	8.9	32.6
	府支出金	836,788	6.1	3.4
	その他(依存財源)※2	500,478	3.6	△3.9
合計		13,802,532	100.0	21.0

※端数整理のため表内計等が一致しないものがあります。

■町税の内訳（単位：千円）

税 目	令和元年度税額	前年度比較	増減率(%)
市町村民税	879,710	37,994	4.5
固定資産税	807,653	4,935	0.6
軽自動車税	78,412	2,484	3.3
市町村たばこ税	127,191	△616	△0.5
合計	1,892,966	44,797	2.4

■町税の徴収率（単位：%）

税 目	令和元年度			平成30年度		
	全体	現年分	滞納繰越分	全体	現年分	滞納繰越分
市町村民税	97.8	99.2	32.8	97.7	99.3	36.1
固定資産税	95.6	99.0	14.5	95.6	99.1	23.8
軽自動車税	96.6	98.9	22.8	96.6	98.9	34.4
市町村たばこ税	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
合計	96.9	99.2	21.1	96.9	99.2	28.4

■歳入決算状況

歳入の全体の状況を見てみると、令和元年度の普通会計歳入総額は138億253万2千円となり、前年度と比較し23億9,343万7千円（21.0%）増加しています。

町債（町の借金）の借入額については、ごみ処理施設整備事業（宮津与謝クリーンセンター建設工事）、観光施設整備事業（クアハウス岩滝改修工事、旧加悦町役場保存活用改修工事）、小学校施設整備事業（空調整備工事等）などの大規模事業の実施により大幅な増額となっており、前年度から19億9,409万2千円（193.3%）増加したほか、普通交付税についても同様に前年度から1億5,639万千円（3.3%）増額となっています。

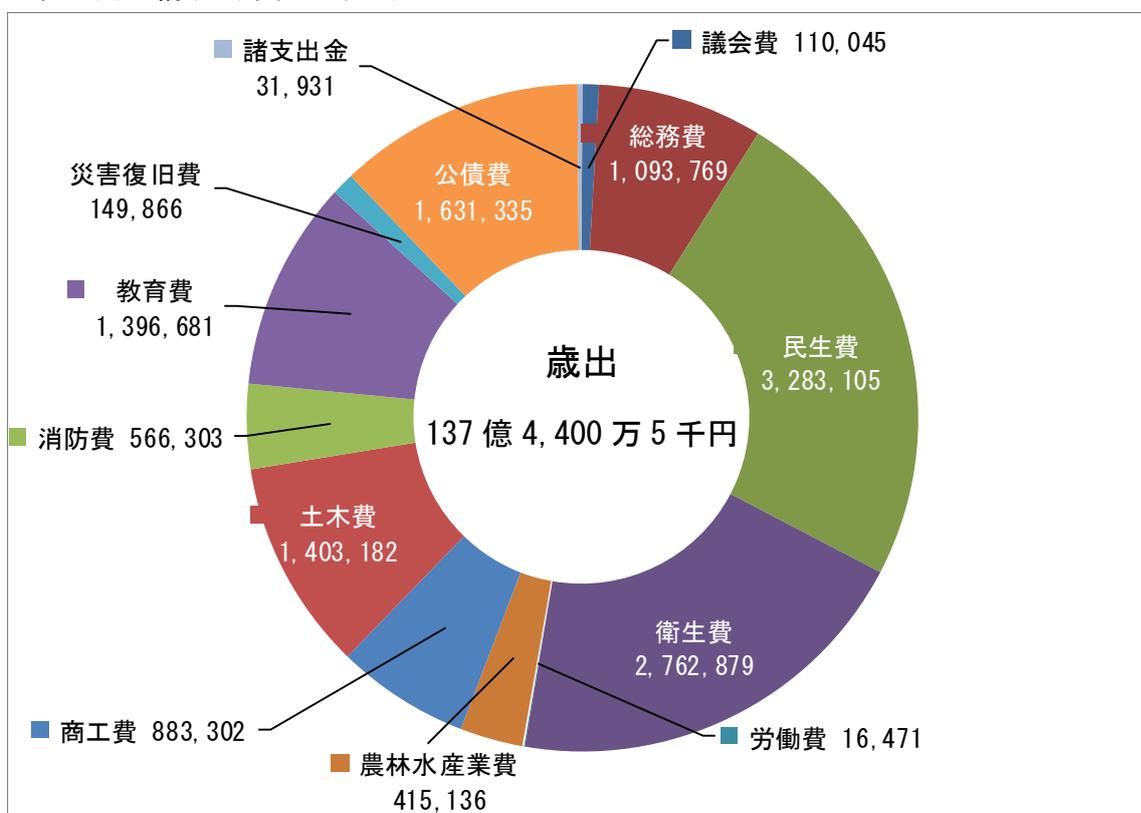
町税につきましては、市町村民税は町民税の個人所得割及び法人税割が個人所得の伸びや企業収益の状況から大きく増加となる等、町税全体では前年度から4,479万7千円（2.4%）増となっています。

町税の徴収率については、町税全体で96.9%の決算となっており、前年度と比較し同率となっています。

平成29年度・30年度決算におきましては、台風や集中豪雨による災害復旧等関連経費の増大や冬季の積雪量が多く除雪経費が嵩む等の要因により2年続けて財政調整基金を取り崩さなければ収支が合わない状況でありましたが、令和元年度決算では、3年ぶりに財政調整基金からの取崩しをせずに決算を打つことができました。

歳出（町が使ったお金）の状況：普通会計

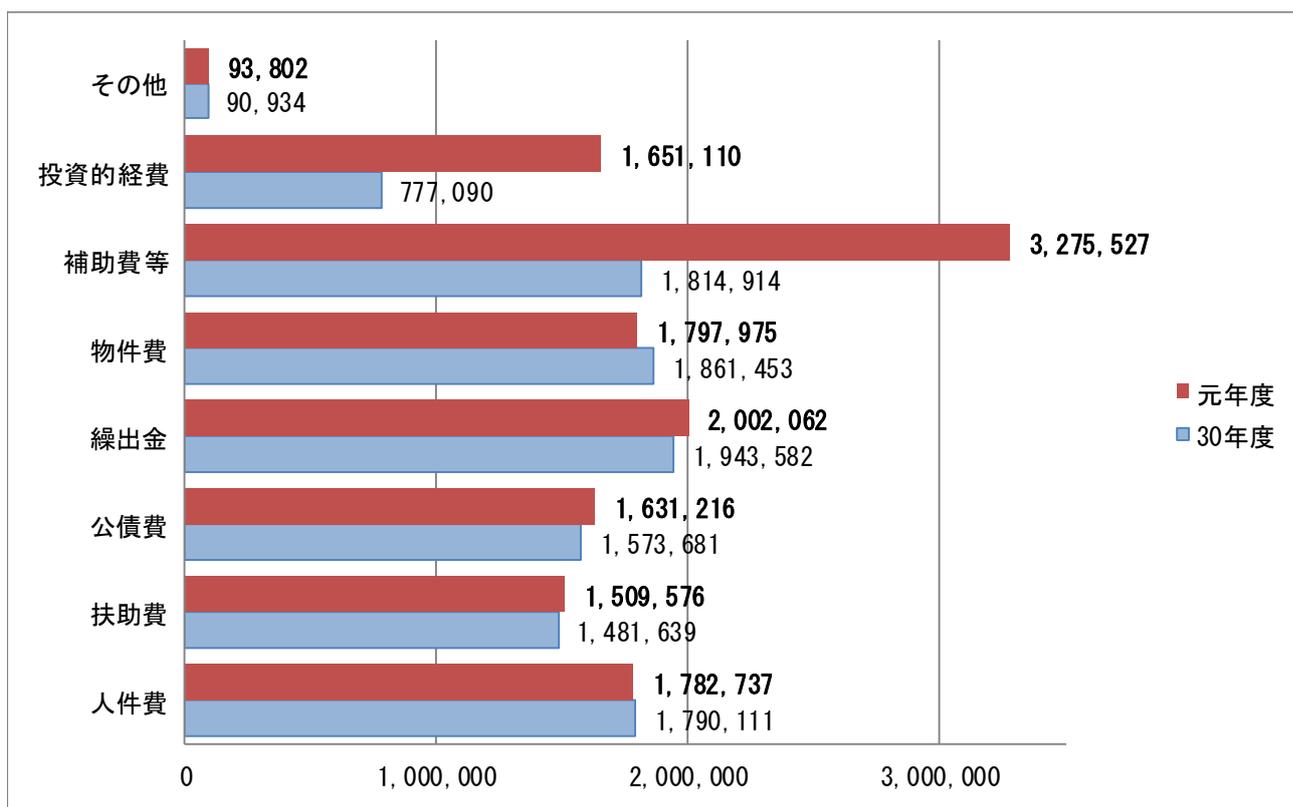
■目的別の構成（単位：千円）



※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

項目	決算額	構成比(%)	前年度比較	増減率(%)
議会費	110,045	0.8	△1,110	△1.0
総務費	1,093,769	8.0	55,987	5.4
民生費	3,283,105	23.9	79,774	2.5
衛生費	2,762,879	20.1	1,436,086	108.2
労働費	16,471	0.1	498	3.1
農林水産業費	415,136	3.0	3,971	1.0
商工費	883,302	6.4	554,518	168.7
土木費	1,403,182	10.2	57,531	4.3
消防費	566,303	4.1	△46,954	△7.7
教育費	1,396,681	10.2	422,232	43.3
災害復旧費	149,866	1.1	△219,215	△59.4
公債費	1,631,335	11.9	57,573	3.7
諸支出金	31,931	0.2	9,710	43.7
合計	13,744,005	100.0	2,410,601	21.3

■性質別の前年度比較（単位：千円）



項目	金額（千円）	構成比（%）	増減率（%）	内容	
義務的経費	人件費	1,782,737	13.0	△0.4	職員給与・議員報酬・各種委員報酬など
	扶助費	1,509,576	11.0	1.9	児童手当、障害者自立支援給付費・老人ホーム入所措置費など
	公債費	1,631,216	11.9	3.7	借金の返済元利金
繰出金	2,002,062	14.6	3.0	下水道・介護保険・国民健康保険などの特別会計への繰出金	
物件費	1,797,975	13.1	△3.4	賃金・旅費・備品購入費・委託料・消耗品費・修繕料など	
補助費等	3,275,527	23.8	80.5	宮津与謝消防組合等一部事務組合への負担金、まちづくり人づくり補助金、地方バス路線運行維持支援、各種団体への補助金など	
投資的経費	1,651,110	12.0	112.5	町道新設改良事業、クアハウス岩滝整備事業などの建設費や災害復旧事業費	
その他	93,802	0.7	3.2	貸付金、基金への積立金、維持補修費	
合計	13,744,005	100.0	21.3		

※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

■歳出決算状況

歳出総額は、137億4,400万5千円となり、前年度と比較し24億1,060万1千円（21.3%）増加しています。

投資的経費においては、台風や豪雨による災害復旧事業が、前年度から2億4,118万9千円（△60.5%）減少する一方、クアハウス岩滝改修工事、小学校空調整備工事、旧加悦町役場保存活用改修工事といった大規模事業の実施により投資的経費の総額は、16億5,111万円、前年度と比較し8億7,402万円（112.5%）と大幅に増加しています。

補助費等については、宮津与謝クリーンセンター建設工事が大詰めを迎え、宮津与謝環境組合分担金が大幅な増額となり前年度から14億6,061万3千円（80.5%）増加しています。

支出が義務付けられ、削減が難しい義務的経費については、扶助費と公債費が増加したことにより前年度から1.6%増加しています。

今年度は3年ぶりに財政調整基金からの取崩しをせずに決算を打つことができましたが、令和3年度までは交付税の縮減が続くほか、新型コロナウイルス感染症の影響による税収の落ち込み等も見込まれ、今後も更に厳しい財政状況が続くと思われまます。

そのため令和2年3月に策定しました、「第3次与謝野町行政改革大綱」に掲げる取り組みを着実に実行していき、持続可能な行財政経営をめざします。

■令和元年度に行った主な事業

第2次与謝野町総合計画に掲げるまちづくりの基本目標に基づき、令和元年度は以下の事業に取り組みました。

一人ひとりが個性を生かして安心して働けるまち

・自然循環型農業推進事業	7,556千円
・特色ある農業推進事業	8,592千円
・織機調整等支援・生産基盤支援事業	13,944千円
・テキスタイル産地化支援事業	12,830千円
・織物職人人材確保事業	4,521千円
・織物業担い手育成事業	3,060千円
・丹後ちりめん創業300年関連事業	1,757千円

地元を誇りに想い、人の流れを生むまち

・美心与謝野魅力発信事業	3,376千円	滞在コンテンツ造成支援
・海の京都DMO支援事業	25,115千円	
・お試し移住体験事業	2,623千円	
・移住促進・空家改修支援事業	1,000千円	
・旧加悦町役場整備事業	108,428千円	
・クアハウス岩滝整備事業	481,158千円	

みんなが自分らしく幸せに生きるまち

・地域医療確保奨学金貸付事業	3,976 千円
・くらしとしごとの支援ネットワーク事業	608 千円
・生活困窮家庭学習支援事業	993 千円

つながりで笑顔を未来につむぐまち

・病児・病後保育事業	9,435 千円	「りりふる」令和元年10月開所
・認定こども園管理運営事業	175,512 千円	かや・のだがわこども園開園
・認定こども園施設整備事業	5,579 千円	
・子育て世代包括支援センター事業	19,008 千円	

魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち

・小学校再編事業	46,497 千円	加悦地域3小学校の再編
・小学校施設整備事業	414,146 千円	空調設備整備工事等
・イングリッシュキャンプ支援事業	271 千円	
・アベリスツイス交流事業	561 千円	
・高校魅力化推進事業	5,634 千円	

美しく住みやすい安心安全なまち

・宮津与謝環境組合負担金	1,908,441 千円	宮津与謝クリーンセンター建設負担金等
・宮津与謝消防組合負担金	406,149 千円	
・消防施設等整備事業	38,646 千円	
・農地等保全対策事業	5,005 千円	農業用ため池安心安全マップ
・河川改修事業	92,607 千円	

住民が主人公となるまち

・よさのみらい大学事業	4,706 千円
・コミュニティ支援事業	9,791 千円
・行財政改革推進事業	955 千円
・自治組織支援事業	17,277 千円
・小規模多機能自治推進事業	741 千円

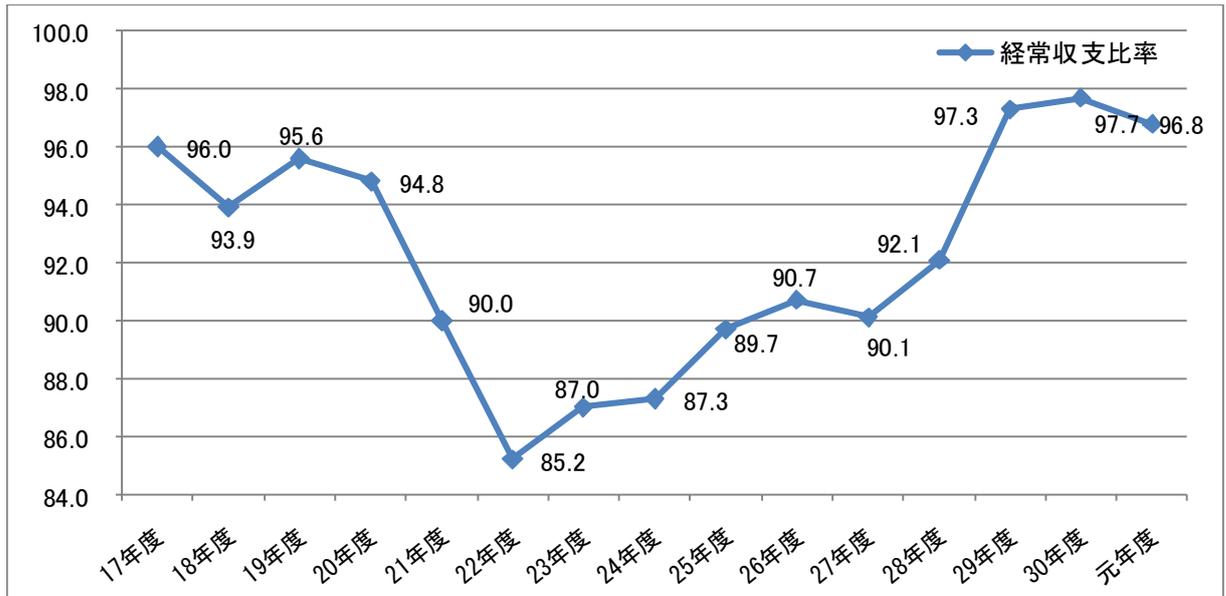
経常収支比率と財政力指数の状況：普通会計

■経常収支比率

経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断するための指標で、町税、交付税のように用途が特定されず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当されたものの占める割合です。

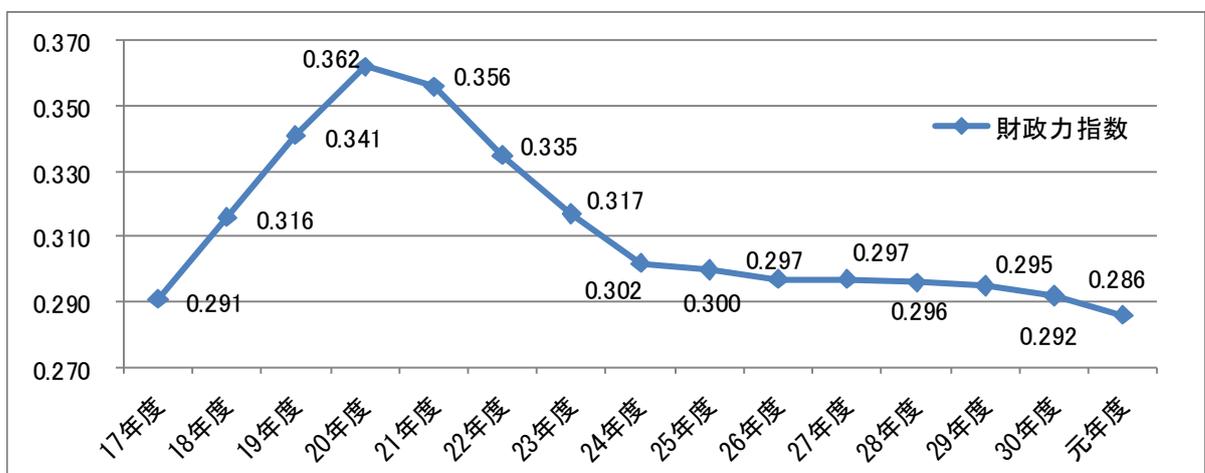
80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

単位：%



■財政力指数

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数として用います。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いことを示し、財源に余裕があることとなります。財政力指数が単年で1を超える場合には、自立して財政運営できることを示し、普通交付税の不交付団体となります。



財政健全化判断比率、資金不足比率の状況

■財政健全化法

まちの財政が健全であるかは、平成21年4月から本格施行となった「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた指標により判断しています。

まちの決算額から算定したいずれかの指標が、「早期健全化基準（経営健全化基準）」を超えると、財政健全化計画（経営健全化計画）を策定することが義務付けられ、議会の議決を経て自主的な改善努力による健全化が求められます。

また、いずれかの指標が、「財政再生基準」を超えると、「財政再生団体」となり、国の管理により財政再生に向けて取り組まなければならなくなり、行政サービスの維持が困難になる恐れがあります。

■令和元年度の財政健全化判断比率、資金不足比率

令和元年度の財政健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、（3カ年平均）④将来負担比率）及び、資金不足比率は、いずれの数値も早期健全化基準内となりました。

現時点では、健全な財政運営と言えますが、今後更に厳しい財政状況が想定されるため、健全な財政運営に引き続き努めていく必要があります。

<財政健全化比率>



※実質赤字比率は、赤字でない限り比率が無いものとされる。



※連結実質赤字比率は、赤字でない限り比率が無いものとされる。



<資金不足比率>

経営健全化基準
(20.00%)

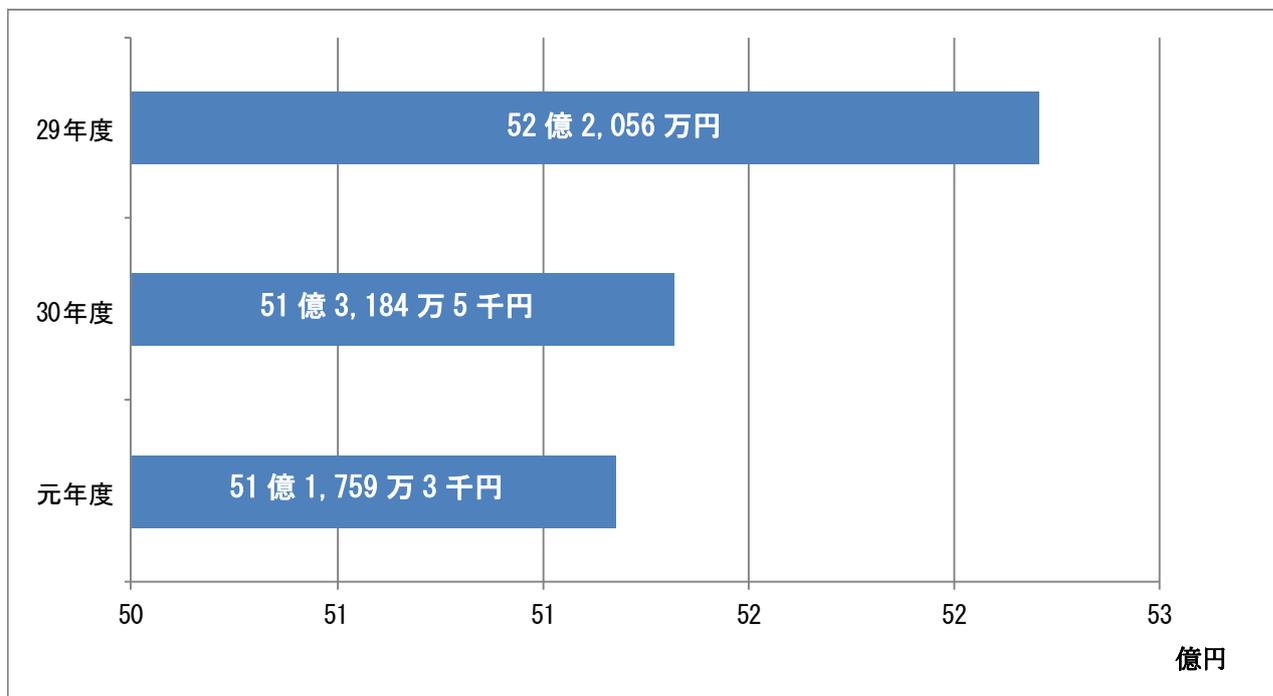
資金 不足 比率	水道事業会計	該当なし	
	下水道特別会計	該当なし	
	農業集落排水特別会計	該当なし	

※資金不足比率は、資金不足額が発生しない限り比率がないものとされる。

町の基金（貯金）と町債（借金）

■基金残高の推移（30年度から1,425万2千円の減額）

・グラフは、財政調整基金、減債基金、特定目的基金、特別会計基金残高総額の推移



■各基金残高の前年度比較（単位：千円）

基金名	元年度末残高	30年度末残高	増減率（%）
財政調整基金	1,754,858	1,744,873	0.6
減債基金	493,486	493,101	0.1
特定目的基金	2,573,341	2,617,284	△1.7
特別会計基金	295,908	276,587	6.5
計	5,117,593	5,131,845	△0.3

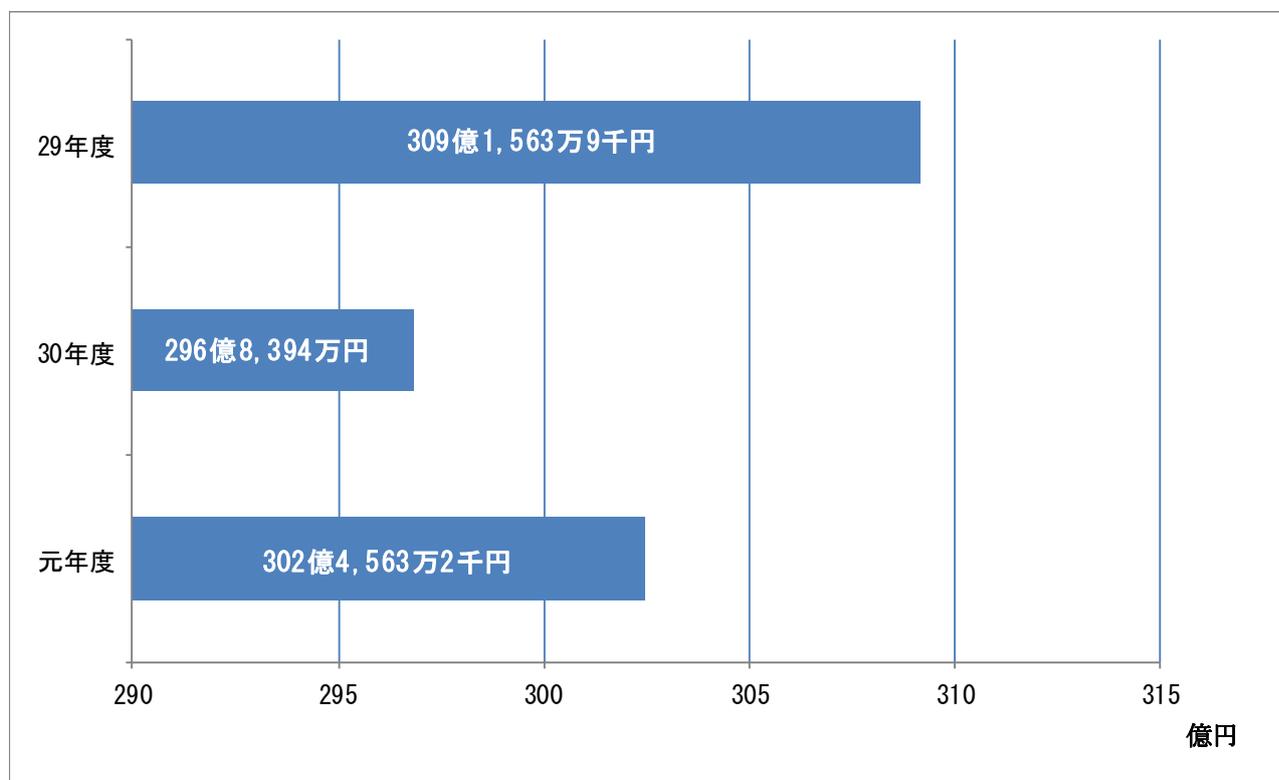
※端数整理のため表内計が一致しないものがあります。

■令和元年度主な基金の増減（単位：千円）

基金名	基金増減額	基金名	基金増減額
財政調整基金	9,985	国民健康保険特別会計財政調整基金	11,182
地域振興基金	△14,778	石田地区湯水対策基金	14,965
天の橋立岩滝温泉活用基金	△47,202		

■町債残高の推移（30年度から5億6,169万2千円の増額）

・グラフは、一般会計、特別会計、公営企業会計の町債残高総額の推移



■各会計の町債残高の前年度比較

会計	内訳	元年度末残高 (千円)	30年度末残高 (千円)	増減率 (%)
一般会計	合併特例債	6,418,008	5,856,287	8.8%
	臨時財政対策債	5,257,096	5,462,327	△3.9%
	その他事業債	3,766,819	2,639,813	30.0%
	一般会計合計	15,441,923	13,958,427	9.6%
特別会計	下水道特別会計	8,648,292	9,209,470	△6.5%
	農業集落排水特別会計	196,723	213,891	△8.7%
企業会計	水道事業会計	5,958,694	6,302,152	△5.8%
合計		30,245,632	29,683,940	1.9%